

平成 2 6 年度

定 期 監 査 結 果 報 告 書
行 政 監 査 報 告 書

甲州市監査委員

甲 州 監 第 2 6 号

平成26年12月17日

甲 州 市 長 様

甲州市監査委員 林 健

甲州市監査委員 岡 武 男

平成26年度定期監及び行政監査結果について（報告）

地方自治法第199条第2項及び第4項の規定に定める監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり報告する。

目 次

【定期監査】

1	監 査 の 対 象	1
2	監 査 の 方 法	1
3	監 査 の 結 果	1
	(1) 一般会計	2
	(2) 国民健康保険事業特別会計	4
	(3) 診療所事業特別会計	5
	(4) 後期高齢者医療特別会計	6
	(5) 介護保険事業特別会計	7
	(6) 居宅介護予防支援事業特別会計	8
	(7) 訪問看護事業特別会計	9
	(8) 下水道事業特別会計	10
	(9) 簡易水道事業特別会計	11
	(10) 財産区特別会計	12
	(11) 水道事業会計	13
	(12) 勝沼ぶどうの丘事業会計	14
	(13) 勝沼病院事業会計	15
	(14) 基金	16

【行政監査】

1	監 査 の 対 象	17
2	監 査 の 方 法	17
3	監 査 の 結 果	17
4	結 び	18

平成 26 年度 定期監査報告

1 監査の対象

平成 26 年度甲州市一般会計、特別会計各予算並びに事務事業について、平成 26 年 4 月 1 日から同 9 月 30 日までの間に執行されたもの。

2 監査の方法

財務諸帳簿、関係書類の審査及び関係職員から説明を受け、平成 26 年 10 月 1 日から同 12 月 5 日までの間に行なった。

萩原山財産区特別会計については、地方自治法第 199 条の 2 の規定により、岡武男監査委員は除斥とした。

3 監査の結果

予算は目的に従い執行され、事務事業は概ね適正に処理されているものと認められた。

(注) 本書において、文中及び表中に表示する比率(%)は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入とした。

区 分	基 準
指摘事項	(1) 法令、条例等に違反していると認められるもの。 (2) その他適正を欠く事項で是正、改善する必要があると認められるもの。
指導事項	(1) 事務処理上是正、改善する必要があると認められるもの。
要望事項	(1) 事務事業を執行する上で、検討されたいもの。

(1) 一般会計

平成 26 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 市 税	4,255,163,000	4,240,639,518	2,695,438,315	63.3
2 地 方 譲 与 税	118,301,000	33,288,000	33,288,000	28.1
3 利 子 割 交 付 金	7,600,000	2,528,000	2,528,000	33.3
4 配 当 割 交 付 金	14,200,000	3,625,000	3,625,000	25.5
5 株式等譲渡所得割交付金	2,200,000	0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	330,000,000	200,309,000	200,309,000	60.7
7 ゴルフ場利用税交付金	17,600,000	6,065,920	6,065,920	34.5
8 自動車取得税交付金	21,000,000	4,352,000	4,352,000	20.7
9 地 方 特 例 交 付 金	10,706,000	10,706,000	10,706,000	100.0
10 地 方 交 付 税	5,739,823,000	3,621,642,000	3,621,642,000	63.1
11 交通安全対策特別交付金	4,849,000	1,850,000	1,850,000	38.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	404,799,000	184,897,531	163,005,493	40.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	244,211,000	187,941,615	102,265,199	41.9
14 国 庫 支 出 金	2,163,102,925	786,510,346	677,836,525	31.3
15 県 支 出 金	3,750,656,000	182,213,437	124,238,900	3.3
16 財 産 収 入	14,271,000	6,882,759	4,157,483	29.1
17 寄 附 金	38,166,000	74,326,667	73,186,667	191.8
18 繰 入 金	988,296,000	1,037,300	1,037,300	0.1
19 繰 越 金	625,293,351	1,063,229,786	1,063,229,786	170.0
20 諸 収 入	300,197,000	33,603,502	31,838,848	10.6
21 市 債	3,350,400,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	22,400,834,276	10,645,648,381	8,820,600,436	39.4

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
1 議 会 費	186,416,000	97,513,596	88,902,404	52.3
2 総 務 費	2,344,750,000	914,933,516	1,429,816,484	39.0
3 民 生 費	4,844,215,000	1,904,006,173	2,940,208,827	39.3
4 衛 生 費	1,946,909,000	581,409,641	1,365,499,359	29.9
5 労 働 費	24,696,000	19,054,034	5,641,966	77.2
6 農 林 水 産 業 費	4,497,837,350	154,683,075	4,343,154,275	3.4
7 商 工 費	703,127,846	266,960,903	436,166,943	38.0
8 土 木 費	2,006,664,080	401,840,438	1,604,823,642	20.0
9 消 防 費	638,825,000	413,015,126	225,809,874	64.7
10 教 育 費	2,876,121,000	1,418,301,377	1,457,819,623	49.3
11 公 債 費	2,304,475,000	1,189,457,570	1,115,017,430	51.6
12 予 備 費	16,298,000	0	16,298,000	0.0
13 災 害 復 旧 費	10,500,000	10,495,440	4,560	100.0
歳 出 合 計	22,400,834,276	7,371,670,889	15,029,163,387	32.9

指摘事項

・なし。

指導事項

・事務用消耗品等の購入で、1件当りの購入金額が少額なものは、課毎に随意契約で行なわれているが、全課を年間集計すると多額となる物品もあるため、契約の競争性、経済性等の視点から、全庁一括購入による競争入札への移行を検討されたい。

・職員への被服貸与において、職員被服貸与規則に準拠しない貸与があった。貸与規則の見直しも含め、適切な運用をされたい。

・旅行命令簿、公用自動車等使用簿などの諸帳簿について、記入漏れや不明確な記載等があった。適切な記載、処理をされたい。

要望事項

・歳入の未収金については、市債権管理条例の制定や庁内収納対策連絡会議の開催などにより対処されてるが、その解消に一層努められたい。

・地方交付税の合併算定に伴う縮減期を控えるなど、厳しい財政状況が見込まれる中、事務事業の執行においては、事業の目的達成に向け一層の創意工夫、努力を重ねられたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

平成 26 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 国民健康保険税	1,139,348,000	1,400,297,181	499,619,875	43.9
2 分担金及び負担金	114,000	19,200	19,200	16.8
3 使用料及び手数料	800,000	245,200	245,200	30.7
4 国庫支出金	954,961,000	379,276,000	377,725,000	39.6
5 療養給付費交付金	150,415,000	90,929,515	75,735,515	50.4
6 前期高齢者交付金	1,130,453,000	473,651,654	473,651,654	41.9
7 県支出金	226,387,000	0	0	0.0
8 共同事業交付金	512,131,000	165,986,933	165,986,933	32.4
9 財産収入	129,000	82,389	82,389	63.9
10 繰入金	306,473,000	0	0	0.0
11 繰越金	331,000	88,606,538	88,606,538	著増
12 諸収入	4,903,000	3,949,903	3,928,168	80.1
歳入合計	4,426,445,000	2,603,044,513	1,685,600,472	38.1

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総務費	68,063,000	26,072,053	41,990,947	38.3
2 保険給付費	2,913,573,000	1,220,324,549	1,693,248,451	41.9
3 後期高齢者支援金等	574,870,000	239,112,791	335,757,209	41.6
4 前期高齢者納付金等	484,000	192,532	291,468	39.8
5 老人保健拠出金	31,000	23,717	7,283	76.5
6 介護納付金	274,768,000	113,992,282	160,775,718	41.5
7 共同事業拠出金	476,857,000	206,172,020	270,684,980	43.2
8 保健事業費	75,097,000	9,298,795	65,798,205	12.4
9 諸支出金	6,900,000	3,436,789	3,463,211	49.8
10 公債費	15,802,000	0	15,802,000	0.0
11 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.0
歳出合計	4,426,445,000	1,818,625,528	2,607,819,472	41.1

指摘事項・指導事項

・なし。

要望事項

・国民健康保険税については、現年度分の収入未済額を生じさせないことや、過年度滞納分の解消に向け税の納付指導を的確に行なうとともに、関係課との連携を図り、収納の向上に一層努められたい。

・保険給付費が増大する状況にあつて、健全な保険事業の運営を図るため、健診や健康づくり事業など市民の健康増進対策にも一層配意されたい。

(3) 診療所事業特別会計

平成 26 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 診 療 収 入	43,105,000	15,707,226	15,707,226	36.4
2 使用料及び手数料	600,000	246,920	246,920	41.2
3 繰 入 金	23,627,000	0	0	0.0
4 繰 越 金	326,000	1,153,172	1,153,172	353.7
5 諸 収 入	15,000	32,778	32,778	218.5
歳 入 合 計	67,673,000	17,140,096	17,140,096	25.3

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	36,738,000	17,879,913	18,858,087	48.7
2 医 業 費	24,939,000	9,406,374	15,532,626	37.7
3 施 設 管 理 費	1,197,000	278,762	918,238	23.3
4 公 債 費	2,799,000	1,400,339	1,398,661	50.0
5 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
歳 出 合 計	67,673,000	28,965,388	38,707,612	42.8

指摘事項

- ・なし。

指導事項

- ・公用自動車等使用簿、被服貸与台帳などの諸帳簿について、不明確な記載等があった。適切な記載、処理をされたい。

要望事項

- ・なし。

(4) 後期高齢者医療特別会計

平成 26 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 後期高齢者医療保険料	284,258,000	274,507,560	127,012,500	44.7
2 使用料及び手数料	2,000	27,710	27,710	1385.5
3 繰 入 金	87,619,000	0	0	0.0
4 繰 越 金	1,000	1,896,160	1,896,160	著増
5 諸 収 入	804,000	267,840	267,840	33.3
歳 入 合 計	372,684,000	276,699,270	129,204,210	34.7

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	2,775,000	1,114,826	1,660,174	40.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	368,608,000	132,537,460	236,070,540	36.0
3 諸 支 出 金	801,000	191,540	609,460	23.9
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
歳 出 合 計	372,684,000	133,843,826	238,840,174	35.9

指摘事項・指導事項

・なし。

要望事項

・保険料については、現年度分の収入未済額を生じさせないことや、過年度滞納分の解消に向けては、収納の向上に一層努められたい。

(5) 介護保険事業特別会計

平成 26 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・％)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 保 険 料	561,028,000	614,264,270	268,367,900	47.8
2 使用料及び手数料	80,000	20,200	20,200	25.3
3 国 庫 支 出 金	775,078,000	430,073,000	387,406,000	50.0
4 支 払 基 金 交 付 金	867,322,000	474,025,206	400,361,000	46.2
5 県 支 出 金	566,709,000	202,790,000	202,790,000	35.8
6 財 産 収 入	23,000	22,412	22,412	97.4
7 繰 入 金	495,500,000	0	0	0.0
8 繰 越 金	672,000	22,983,514	22,983,514	3420.2
9 諸 収 入	6,000	7,000	7,000	116.7
10 市 債	5,169,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	3,271,587,000	1,744,185,602	1,281,958,026	39.2

歳出

(単位：円・％)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	214,340,000	34,666,264	179,673,736	16.2
2 保 険 給 付 費	2,978,984,000	1,290,940,696	1,688,043,304	43.3
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	74,638,000	29,008,186	45,629,814	38.9
5 諸 支 出 金	624,000	602,012	21,988	96.5
6 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
歳 出 合 計	3,271,587,000	1,355,217,158	1,916,369,842	41.4

指摘事項

- ・なし。

指導事項

- ・公用自動車等使用簿、被服貸与台帳などの諸帳簿について、不明確な記載等があった。適切な記載、処理をされたい。

要望事項

- ・保険料については、現年度分の収納率に対し、過年度滞納分の収納率は低い水準にある。過年度滞納分の納付指導を的確に行ない、収納率の向上に一層努められたい。

(6) 居宅介護予防支援事業特別会計

平成 26 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 サービス事業収入	11,529,000	5,298,840	5,298,840	46.0
2 繰越金	1,000	5,132,182	5,132,182	著増
3 諸収入	1,000	0	0	0.0
歳入合計	11,531,000	10,431,022	10,431,022	90.5

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 サービス事業費	11,431,000	5,054,820	6,376,180	44.2
2 予備費	100,000	0	100,000	0.0
歳出合計	11,531,000	5,054,820	6,476,180	43.8

指摘事項・指導事項・要望事項

・なし。

(7) 訪問看護事業特別会計

平成 26 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 サービス事業収入	59,530,000	19,394,945	19,387,695	32.6
2 財 産 収 入	49,000	31,496	31,496	64.3
3 繰 越 金	1,000	2,547,804	2,547,804	著増
4 諸 収 入	432,000	141,400	129,420	30.0
歳 入 合 計	60,012,000	22,115,645	22,096,415	36.8

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 サービス事業費	58,963,000	24,790,687	34,172,313	42.0
2 諸 支 出 金	49,000	31,496	17,504	64.3
3 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
歳 出 合 計	60,012,000	24,822,183	35,189,817	41.4

指摘事項・指導事項・要望事項

・なし。

(8) 下水道事業特別会計

平成 26 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 分担金及び負担金	14,902,000	22,647,230	18,614,110	124.9
2 使用料及び手数料	159,561,000	61,832,090	47,999,987	30.1
3 国庫支出金	61,040,000	0	0	0.0
4 繰入金	708,494,000	0	0	0.0
5 繰越金	2,177,000	2,177,324	2,177,324	100.0
6 諸収入	19,802,000	3,472,700	3,472,700	17.5
7 市債	453,400,000	0	0	0.0
歳入合計	1,419,376,000	90,129,344	72,264,121	5.1

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 下水道費	417,054,000	116,692,585	300,361,415	28.0
2 浄化槽費	49,323,000	15,636,396	33,686,604	31.7
3 公債費	950,999,000	473,964,951	477,034,049	49.8
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
歳出合計	1,419,376,000	606,293,932	813,082,068	42.7

指摘事項

・なし。

指導事項

・下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額について、翌年度へ繰り越しとなる平成 25 年度決算額と平成 26 年度調定額が一致しない。額の修正には調定更正決議を行なうこと。

要望事項

・下水道受益者負担金及び下水道使用料の滞納については、滞納の未然防止、計画的な徴収などによりその解消に努められたい。

(9) 簡易水道事業特別会計

平成 26 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 分担金及び負担金	2,343,000	1,684,800	1,684,800	71.9
2 使用料及び手数料	251,775,000	81,087,860	85,239,702	33.9
3 国庫支出金	103,233,000	0	0	0.0
4 財産収入	1,000	0	0	0.0
5 繰入金	216,319,000	0	0	0.0
6 繰越金	499,000	499,772	499,772	100.2
7 諸収入	2,594,000	1,771,678	1,771,678	68.3
8 市債	240,600,000	0	0	0.0
歳入合計	817,364,000	85,044,110	89,195,952	10.9

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 簡易水道事業費	282,950,000	93,349,708	189,600,292	33.0
2 環境衛生施設整備費	366,402,000	7,724,800	358,677,200	2.1
3 公債費	165,012,000	82,226,491	82,785,509	49.8
4 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
歳出合計	817,364,000	183,300,999	634,063,001	22.4

指摘事項

・なし。

指導事項

・水道料金が非徴収となっている特定の地区については、その解決に向け、一層努力されたい。

要望事項

・水道料金の収入未済額については、徴収への取り組みを更に強め、滞納額の解消に努められたい。

(10) 財産区特別会計

平成 26 年 9 月 30 日現在の各財産区の予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

歳入・歳出

(単位：円)

会 計 名	予算現額(A)	収入済額(B)	支出額(C)	収支差引残高 (B-C)
大 藤 財 産 区	4,475,000	4,842,089	2,283,404	2,558,685
神 金 財 産 区	5,753,000	1,160,407	35,324	1,125,083
萩 原 山 財 産 区	18,361,000	5,335,338	4,801,421	533,917
竹 森 入 財 産 区	937,000	663,824	71,575	592,249
岩崎山保護財産区管理会	600,000	233,123	17,232	215,891

指摘事項

- ・なし。

指導事項

- ・財産区特別会計繰越金は繰り越しの調定決議を行なうこと。
- ・会計事務処理については、請求書等記載事項の確認や検収行為などを的確に行なわれたい。
- ・会計処理や地域補助金交付事務などの事務処理が的確でない管理会がある。統一的な事務処理方法と、適切な事務処理方法の周知を図られたい。

要望事項

- ・なし。

(11) 水道事業会計

平成 26 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	収入率 (B/A)
水 道 事 業 収 益	510,453,000	213,239,659	9,612,120	41.8
1 営 業 収 益	441,460,000	150,529,943	9,561,978	34.1
2 営 業 外 収 益	42,567,000	62,709,716	50,142	147.3
3 特 別 利 益	26,426,000	0	0	0.0

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
水 道 事 業 費 用	456,162,000	210,296,803	5,256,544	46.1
1 営 業 費 用	406,443,000	192,872,519	5,253,489	47.5
2 営 業 外 費 用	33,861,000	12,877,786	0	38.0
3 特 別 損 失	10,858,000	4,546,498	3,055	41.9
4 予 備 費	5,000,000	0	0	0.0

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	45,554,000	1,922,400	142,400	4.2
1 企 業 債	30,000,000	0	0	0.0
2 負 担 金	3,455,000	1,922,400	142,400	55.6
3 補 償 金	12,099,000	0	0	0.0

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	178,847,000	41,720,956	828,945	23.3
1 建 設 改 良 費	117,435,000	11,198,560	828,945	9.5
2 企 業 債 償 還 金	61,412,000	30,522,396	0	49.7

指摘事項

・なし。

指導事項

・旅行命令簿、公用自動車等使用簿、被服貸与台帳などの諸帳簿について、不明確な記載等があった。適切な記載、処理をされたい。

要望事項

・水道料金の滞納解消など、給水収益の向上を図るとともに、事業費の支出削減に今後とも努められたい。

・配水管等の長寿命化など維持管理費の増加が見込まれるため、長期的な整備計画に基づき改良工事など計画的に進められたい。

(12) 勝沼ぶどうの丘事業会計

平成 26 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税 及び入湯税額	収入率 (B/A)
事業収益	998,860,000	538,117,285	44,727,692	53.9
1 営業収益	998,510,000	538,049,226	44,727,692	53.9
2 営業外収益	350,000	68,059	0	19.4

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税 及び入湯税額	執行率 (B/A)
事業費	993,830,000	471,755,053	44,727,692	47.5
1 営業費用	930,840,000	451,810,469	24,783,108	48.5
2 営業外費用	50,710,000	19,944,584	19,944,584	39.3
3 特別損失	12,180,000	0	0	0.0
4 予備費	100,000	0	0	0.0

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	収入率 (B/A)
資本的収入	0	0	0	—

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資本的支出	0	0	0	—

指摘事項

- ・なし。

指導事項

- ・飲食材料の購入は、随意契約により行なわれている。1 件当りの金額は少額であるが年間を集計すると多額となる物品もある。契約の透明性や効率的な予算執行の観点から競争入札による年間契約などを検討されたい。
- ・見積書・請求書等に不備なものがある。記載の確認を徹底されたい。
- ・検収印、検収日の記載が無いものがあつた。検収及びその記載を確実にこなうこと。
- ・物品購入などの支出負担行為、検収、請求、支出命令等一連の会計事務処理の日付けに整合性のないものがあるが、適正な事務処理をされたい。
- ・会計などの事務に単純、基本的な誤りが多数あつた。職員に対しては、適切な事務処理方法の周知を徹底すると共に、管理的な職にある者が十分に職責を発揮し得るよう図られたい。

要望事項

- ・なし。

(13) 勝沼病院事業会計

平成 26 年 9 月 30 日現在の款別予算歳入歳出状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額	内消費税額	収入率 (B/A)
病 院 事 業 収 益	22,789,000	603,135	0	2.6
1 医 業 外 収 益	22,789,000	603,135	0	2.6

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
病 院 事 業 費 用	22,789,000	2,020,816	28,398	8.9
1 医 業 費 用	19,207,000	983,383	28,398	5.1
2 医 業 外 費 用	3,581,000	1,037,433	0	29.0
3 予 備 費	1,000	0	0	0.0

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額	内消費税額	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	13,275,000	8,370,083	0	63.1
1 一般会計負担金	13,255,000	8,370,000	0	63.1
2 企 業 債	0	0	0	—
3 基金積立金利息	20,000	83	0	0.4

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	29,492,000	21,962,052	1,240,000	74.5
1 建設改良費	19,008,000	16,740,000	1,240,000	88.1
2 企業債償還金	10,464,000	5,221,969	0	49.9
3 基金積立金	20,000	83	0	0.4

指摘事項

・なし。

指導事項

・業者から提出される請求書等の宛先名は、勝沼病院事業のものと特定できる名称の記載を確認すること。

要望事項

・なし。

(14) 基 金

平成 26 年 9 月 30 日現在における各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基 金 名	年度当初額	9 月 30 日現在高	増 減
財 政 調 整 基 金	1,514,106,866	1,514,179,696	72,830
減 債 基 金	150,748,894	150,763,379	14,485
公 共 施 設 整 備 基 金	402,495,246	502,705,519	100,210,273
社 会 福 祉 基 金	489,800,789	489,800,789	0
家 庭 小 口 資 金 貸 付 基 金	14,428,160	14,502,160	74,000
中 山 間 農 村 地 域 活 性 化 基 金	20,850,714	20,850,714	0
土 地 開 発 基 金	340,932,886	340,942,515	9,629
介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	43,989,156	44,011,568	22,412
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	190,203,000	190,285,389	82,389
訪 問 看 護 財 政 調 整 基 金	102,743,654	106,585,503	3,841,849
合 併 振 興 基 金	1,234,966,356	1,234,966,356	0
ふ る さ と 支 援 基 金	43,060,532	47,680,825	4,620,293
合 計	4,548,326,253	4,657,274,413	108,948,160

指摘事項・指導事項・要望事項

・なし。

行政監査報告

業務マニュアルは事務事業を的確、円滑に進めるための役割を有することに鑑み、その整備活用状況を監査した。

1 監査の対象

全部署の業務マニュアル

2 監査の方法

各部署から提出された調査票の審査及び関係職員から説明を受け、平成26年10月1日から平成26年12月5日までの間に行なった。

3 監査の結果

全29部署のうち23部署から調査票が提出された。全部署が活用の対象となる「危機管理の手引き」や「随意契約のガイドライン」などが調査票に記載されていない部署があった。

業務マニュアルの整備状況

部 署	業務マニュアル名
政策秘書課	指定管理者制度運用ガイドラインほか
総務課	災害時職員初動体制マニュアルほか
財政課	財務会計操作テキストほか
管財課	随意契約のガイドラインほか
市民課	業務取扱手引き
環境政策課	公害苦情相談の手引きほか
福祉課	老人ホーム入所判定要綱ほか
介護支援課	災害発生時の対応マニュアルほか
子育て支援課	窓口対応マニュアルほか
健康増進課	乳幼児健診実施マニュアルほか
国保年金課	特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引きほか
観光交流課	窓口対応マニュアルほか

建設課	災害対応マニュアル
都市整備課	災害対応マニュアルほか
勝沼支所	施設の貸出マニュアル
大和支所	危機管理の手引きほか
議会事務局	危機管理の手引きほか
教育総務課	危機管理の手引きほか
学校給食センター	調理作業マニュアルほか
生涯学習課	図書館事務マニュアル
水道課	システム操作マニュアルほか
ぶどうの丘	業務マニュアルほか
監査委員事務局	危機管理の手引きほか

4 結び

- ・業務マニュアルは、業務を進める上での指標でありこれを活用し、適切に事務事業を進められたい。
- ・現行の業務マニュアルに不都合の点があるときは、加除修正等の見直しをされたい。
- ・マニュアルが必要と思われる業務についてはマニュアルを作成されたい。